

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	19,204,454	19,701,625	38,736,873
経常利益(千円)	571,181	1,021,995	1,666,139
四半期(当期)純利益(千円)	344,578	589,385	929,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	554,519	1,765,074	1,403,557
純資産額(千円)	21,671,974	23,975,573	22,355,331
総資産額(千円)	40,718,787	44,962,168	42,074,601
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	28.55	48.83	77.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.00	51.84	52.00
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,643	986,531	988,432
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	663,111	317,652	1,234,425
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	313,507	460,543	250,821
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,667,489	4,332,938	4,028,610

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.13	24.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策等により、円高から円安への転換や株価の上昇など、景気回復への期待感が高まり、明るい兆しが見られたものの、本格的な景気の回復には不透明感があり、未だ時間がかかると考えられます。

また、当社グループと関係の深い自動車業界は、円安への転換等もあり、企業収益は全般に好転の中で推移しましたが、一方で、新興国の景気の減速や国内自動車販売の減少等、先行きは厳しい状況であると考えております。

このような環境の中で当社グループにおきましては、物流サービス事業は、北米子会社KIMURA, INC.の持ち直し等により、好転しましたが、反面、自動車サービス事業では、自動車販売の落ち込み等により、厳しい状況で推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,701百万円（前年同期比2.6%増収）となりました。

一方、利益面においては、物流サービス事業を中心に、収益改善活動を強力に推進したこと等により、営業利益が785百万円（前年同期比59.0%増益）、経常利益は為替差益の計上もあり1,021百万円（前年同期比78.9%増益）、四半期純利益は589百万円（前年同期比71.0%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、北米子会社KIMURA, INC.での受注の回復等、国内・国外とも格納器具製品事業の受注量が大幅に増加したこと等により、売上高は13,541百万円（前年同期比5.5%増収）となりました。営業利益は、増収効果に加え、生産性の改善等の収益改善が着実に成果をあげることが出来たこと等により、968百万円（前年同期比77.2%増益）と大幅な増益を確保することが出来ました。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、前期のエコカー補助金制度の終了の影響による自動車販売の落ち込み等により、5,606百万円（前年同期比2.0%減収）となりました。営業利益は、売上高の減収や稲沢拠点の再開発による費用の発生等もあり、260百万円（前年同期比20.1%減益）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業は、長期化する企業のシステム投資抑制の影響等により、売上高は440百万円（前年同期比17.6%減収）となり、営業利益は、売上高の減収により、30百万円（前年同期比54.3%減益）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業は、売上高は381百万円（前年同期比12.5%増収）となりましたが、営業利益は、募集コストの増加等により、26百万円（前年同期比19.0%減益）となりました。

その他

その他は、今期より、太陽光発電事業による売電サービスを開始したことにより、売上高26百万円、営業利益13百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、44,962百万円となり、前連結会計年度末に比較して2,887百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が、現金及び預金やリース投資資産の増加により1,093百万円増加し、固定資産が、国内でのソーラーパネルの設置、稲沢APR本店（整備、钣金工場）再開発等により有形固定資産が1,229百万円、投資その他の資産が、有価証券の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により512百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、20,986百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,267百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金366百万円の増加とリース投資資産増加に伴う長期未払金563百万円の増加等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して1,620百万円増加の23,975百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント下落の51.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、4,332百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間におきましては986百万円の収入（前年同四半期は120百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益が408百万円、仕入債務が629百万円、長期未払金が574百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間におきましては317百万円の支出（前年同四半期は663百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出が323百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間におきましては460百万円の支出（前年同四半期は313百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出が131百万円増加したこと等によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は130百万円であり、主に既存製品の改良と物流ノウハウとITを融合した新技術の開発によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番2号	3,025	25.07
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	1,000	8.29
木村 幸夫	名古屋市昭和区	605	5.01
木村 昭二	兵庫県西宮市	591	4.90
絲丹株式会社	名古屋市中村区則武一丁目13番9号	388	3.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	384	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	330	2.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	330	2.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	286	2.37
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦三丁目8番32号	271	2.25
計	-	7,212	59.75

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,100	120,671	-
単元未満株式数	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,671	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番32号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,610	4,802,938
受取手形及び売掛金	5,551,922	5,483,587
リース投資資産	7,356,092	7,939,449
商品及び製品	88,737	165,238
仕掛品	29,579	91,672
原材料及び貯蔵品	120,261	183,146
繰延税金資産	273,767	258,790
その他	1,181,185	1,269,022
貸倒引当金	800	1,000
流動資産合計	19,099,356	20,192,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,439,246	9,169,225
機械装置及び運搬具(純額)	426,223	458,974
貸与資産(純額)	287,855	323,866
土地	5,908,526	5,909,671
建設仮勘定	66,806	1,651
その他(純額)	372,787	867,693
有形固定資産合計	15,501,445	16,731,083
無形固定資産		
のれん	8,168	6,273
その他	684,162	738,253
無形固定資産合計	692,330	744,526
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639,436	3,976,024
繰延税金資産	410,885	330,354
その他	2,734,203	2,990,390
貸倒引当金	3,056	3,056
投資その他の資産合計	6,781,469	7,293,713
固定資産合計	22,975,244	24,769,323
資産合計	42,074,601	44,962,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	904,456	1,271,294
短期借入金	1,354,528	1,371,085
1年内返済予定の長期借入金	42,363	1,053,226
未払金	3,333,211	3,270,970
未払費用	1,660,797	1,747,922
未払法人税等	419,316	320,202
賞与引当金	614,489	609,222
役員賞与引当金	20,000	12,500
その他	389,477	400,386
流動負債合計	8,738,640	10,056,809
固定負債		
長期借入金	2,105,909	1,106,453
長期未払金	5,940,971	6,503,980
退職給付引当金	1,811,194	1,754,915
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	1,010,095
その他	112,458	554,341
固定負債合計	10,980,628	10,929,785
負債合計	19,719,269	20,986,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	14,277,724	14,722,290
自己株式	1,382	1,395
株主資本合計	21,276,831	21,721,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,293	913,600
土地再評価差額金	399,762	399,762
為替換算調整勘定	554,063	275,202
その他の包括利益累計額合計	600,992	1,588,565
少数株主持分	477,507	665,624
純資産合計	22,355,331	23,975,573
負債純資産合計	42,074,601	44,962,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	19,204,454	19,701,625
売上原価	16,430,510	16,564,239
売上総利益	2,773,943	3,137,386
販売費及び一般管理費	2,279,993	2,352,205
営業利益	493,950	785,181
営業外収益		
受取利息	611	3,105
受取配当金	19,223	23,356
為替差益	-	111,551
持分法による投資利益	103,919	158,009
その他	34,180	25,280
営業外収益合計	157,934	321,303
営業外費用		
支払利息	50,071	50,252
和解金	-	18,640
為替差損	27,020	-
その他	3,611	15,595
営業外費用合計	80,703	84,488
経常利益	571,181	1,021,995
特別利益		
固定資産売却益	1,195	81
特別利益合計	1,195	81
特別損失		
固定資産除売却損	8,987	49,852
その他	314	350
特別損失合計	9,302	50,202
税金等調整前四半期純利益	563,074	971,874
法人税、住民税及び事業税	185,128	320,125
法人税等調整額	531	14,976
法人税等合計	184,596	335,101
少数株主損益調整前四半期純利益	378,477	636,772
少数株主利益	33,899	47,387
四半期純利益	344,578	589,385

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	378,477	636,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,657	158,306
為替換算調整勘定	232,542	811,608
持分法適用会社に対する持分相当額	6,157	158,387
その他の包括利益合計	176,042	1,128,302
四半期包括利益	554,519	1,765,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,689	1,576,958
少数株主に係る四半期包括利益	69,830	188,116

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	563,074	971,874
減価償却費	546,421	519,432
のれん償却額	1,990	1,895
持分法による投資損益(は益)	103,919	158,009
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	200
賞与引当金の増減額(は減少)	44,270	17,365
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	7,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,756	56,279
受取利息及び受取配当金	19,857	26,479
支払利息	128,448	123,368
為替差損益(は益)	24,567	79,944
有形固定資産売却損益(は益)	9,983	40,331
有形固定資産除却損	8,985	49,852
売上債権の増減額(は増加)	147,811	308,487
たな卸資産の増減額(は増加)	48,732	191,872
リース投資資産の増減額(は増加)	372,096	733,460
その他の流動資産の増減額(は増加)	201,837	57,145
仕入債務の増減額(は減少)	283,727	345,714
その他の流動負債の増減額(は減少)	100,546	26,536
長期未払金の増減額(は減少)	11,914	563,009
その他の固定負債の増減額(は減少)	293	747
小計	410,744	1,489,656
利息及び配当金の受取額	46,759	74,179
利息の支払額	126,716	123,440
法人税等の支払額	210,143	453,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,643	986,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	599,095	275,273
有形固定資産の売却による収入	37,115	61,367
投資有価証券の取得による支出	734	757
投資その他の資産の増減額(は増加)	80,397	102,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	663,111	317,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	134,239	265,975
長期借入れによる収入	1,025,102	-
長期借入金の返済による支出	80,990	23,863
社債の償還による支出	1,000,000	-
リース債務の返済による支出	-	25,896
自己株式の取得による支出	40	12
配当金の支払額	120,611	144,795
少数株主への配当金の支払額	2,728	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,507	460,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,023	95,992
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	837,952	304,327
現金及び現金同等物の期首残高	4,505,441	4,028,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,667,489	4,332,938

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運賃	282,023千円	303,462千円
給与手当	876,690	859,892
役員報酬	81,960	85,440
賞与引当金繰入額	106,662	116,310
役員賞与引当金繰入額	5,000	12,500
退職給付費用	62,017	56,131
減価償却費	102,004	106,272

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,137,489千円	4,802,938千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	470,000	470,000
現金及び現金同等物	3,667,489	4,332,938

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	120,683	10	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,820	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	132,751	11	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	12,840,267	5,692,069	534,659	137,457	19,204,454	-	19,204,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	462	27,786	-	201,375	229,624	229,624	-
計	12,840,730	5,719,855	534,659	338,833	19,434,079	229,624	19,204,454
セグメント利益	546,490	326,083	65,881	32,797	971,253	477,303	493,950

(注)1. セグメント利益の調整額 477,303千円には、セグメント間取引消去1,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 478,824千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,541,445	5,578,080	440,479	114,632	19,674,637	26,988	19,701,625	-	19,701,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	28,016	-	266,505	294,521	-	294,521	294,521	-
計	13,541,445	5,606,096	440,479	381,137	19,969,158	26,988	19,996,147	294,521	19,701,625
セグメント利益	968,323	260,417	30,102	26,553	1,285,396	13,549	1,298,946	513,765	785,181

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 513,765千円には、セグメント間取引消去1,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 515,286千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円55銭	48円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	344,578	589,385
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	344,578	589,385
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,068,422	12,068,332

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 132,751,575円

(ロ) 1 株当たりの金額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月25日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。